

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和58年度～			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名			02 隣保館管理運営事業
根拠法令・規程等			社会福祉法 隣保館設置条例
問 答			担当課(室) まちづくり推進課 いんべ会館
職・氏名			館長 津 村 稔
電 話			0869-64-0890
このシート作成に要した時間			7.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	性別・年代にかかわらず、すべての住民。
目 的 (何のために)	すべての人が幸せになるために、人権啓発事業等を開催する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	ひとりでも多くの方が集える工夫をし、講座等を通して人権の大切さを共有してもらうこと。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
隣保館管理運営事業	人権啓発、ふれあい交流の場として管理運営	
隣保館運営委員会	よりよい館運営をするための調査審議機関	
人権講演会開催事業	人権啓発の一連事業	
ふれあいサロン講座事業	人権啓発をするための一連事業(ふれあい交流事業)	
ライフサポート講座事業	人権啓発をするための一連事業(ふれあい交流事業)	
人権講座事業	人権啓発の一連事業	
文化祭開催事業	人権啓発の一連事業(ふれあい交流事業)	
ゲートボール大会開催事業	ふれあい交流事業	
いんべ会館たより作成事業	館の広報活動事業	
研修会等参加負担金	人権に関する研修会等の参加	
県隣保館連絡協議会負担金	岡山県隣保館連絡協議会への研修会等参加	
備前地区隣保館連絡協議会	備前地区隣保館連絡協議会への研修会等参加	
ふれあい給食事業	館の文化祭で開催	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費		5,282	5,423	2,383
	必要人員(人) 人件費	千円	0.58人 5,930	1.50人 6,525	1.33人 8,091
	事業費計		11,211	11,948	10,474
決算額	国 県 支 出 金		8,338	8,355	8,194
	受益者負担		37	21	26
	財 源 入 金	千円			
	市 費 ( )				
一 般 財 源		2,836	3,572	2,254	
受益者負担比率	%	0.3%	0.2%	0.2%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
交流促進講座開催事業受講者数		説明	ふれあいサロン講座延受講者数		
結 果 指 標	量	人	77	79	82
対 前 年 比	%		-	102.6%	103.8%
活 動 コ ス ト	円		790,000	924,000	1,377,891
単 位 当 たり コ ス ト	円		10,260	11,696	16,804

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
人権啓発講座等の受講者合計数	目標値(A)	570	580	590	620
	実績値(B)	528	541	610	到達目標値
	達成率(B/A)	92.63%	93.28%	103.39%	650
成果指標設定の考え方・式や説明					
一人でも多くの方に人権啓発事業に参加していただくことにより、人権の大切さについて共有してもらうため、人権啓発講座等の受講者合計数とした。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
妥当性の評価	市 関 与 の 妥 当 性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	妥当性評価 <A-E> C
	必 要 性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
効率性の評価	コ ス ト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	効率性評価 <A-E> C
	手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性の評価	目 的 達 成 度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 <A-E> C
	市 民 参 画 度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	<input checked="" type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	

が事業の目的やその留意性を評価しな

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説 明	館がふれあい交流の場として、ひとりでも多くの皆様に利用されるように工夫し、あわせて人権啓発事業を展開する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い			
現在の社会情勢から人権啓発事業は必須であり、今後も継続する必要がある。	評価区分 <A-E>	C			
	妥当性	A			
有効性	B				
効率性	C				

平成24年度の方向性・取組目標						
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取 組 目 標	過年度事業も見直しながら平成23年度事業を継続し、皆様が参加しやすい工夫をする。					